

# 平成26年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	東京都		市町村類型	II-1		指定団体等の指定状況		区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分	平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)
						財政健全化等	×						
市町村名	国立市		地方交付税種地	2-9		財源超過	×	歳入総額	28,801,710	26,147,194	実質収支比率	1.9	2.6
人口	22年国調(人)	75,510	産業構造(※5)			中部	×	歳出総額	28,442,772	25,650,085	経常収支比率	95.8	96.1
	17年国調(人)	72,667				近畿	×	歳入歳出差引	358,938	497,109	(※1)	(95.8)	(96.1)
	増減率(%)	3.9				首都	○	翌年度に繰越すべき財源	73,657	100,207	標準財政規模	15,069,087	15,054,740
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	74,558	第1次	22年国調	17年国調	低開発	×	実質収支	285,281	396,902	財政力指数	0.98	0.97
	うち日本人(人)	73,244		197	227	指数表選定	○	単年度収支	-111,621	38,657	公債費負担比率	8.6	9.2
	26.01.01(人)	74,385	第2次	0.7	0.7	過疎	×	積立金	202,827	183,593	健全化判断比率	-	-
	うち日本人(人)	73,114		4,639	4,983	山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-
	増減率(%)	0.2		15.9	15.0	積立金取崩し額	300,000	-	-	連結実質赤字比率	-	-	
うち日本人(%)	0.2	第3次	24,338	26,896	標準財政収入額	11,059,886	10,746,925	資金不足比率(※4)	-	-	-	-	
面積(km <sup>2</sup> )	8.15		83.4	80.8	標準財政需要額	11,190,318	11,014,439	標準税収入額等	14,608,424	14,219,256	実質公債費比率	-0.8	0.7
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	9,265				経常経費充当一般財源等	14,674,569	14,335,983	将来負担比率	-	-	-	-	
世帯数(世帯)	35,767				歳入一般財源等	17,895,583	17,254,463						
職員の状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	13,443,339	13,956,038		
	市区町村長	1	8,075		一般職員	414	1,295,820	3,130	うち公的資金	2,208,449	2,580,576		
	副市区町村長	1	7,335		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	5,671,020	5,700,390		
	教育長	1	6,825		うち技能労務職員	12	45,888	3,824	収益事業収入	-	-		
	議会議長	1	5,750		教育公務員	2	*	*	土地開発基金現在高	451,200	451,200		
	議会副議長	1	5,150		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,556,145	1,653,318		
	議会議員	20	4,900		合計	416	1,304,835	3,137	減債基金	-	-		
						ラスバイレ指数			101.1	その他特定目的基金	3,183,348	3,264,933	
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 下水道事業特別会計		(6) 東京都市町村総合事務組合(一般会計)		(13) 国立市土地開発公社		○			
		(3) 介護保険特別会計				(7) 東京都市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)		(14) くにとち文化・スポーツ振興財団					
		(4) 後期高齢者医療特別会計				(8) 東京たま広域資源循環組合(一般会計)							
						(9) 多摩川衛生組合(一般会計)							
						(10) 立川・昭島・国立聖苑組合(一般会計)							
						(11) 東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)							
						(12) 東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)							

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	14,562,638	50.6	13,362,570	87.2
地方譲与税	113,842	0.4	113,842	0.7
利子割交付金	119,642	0.4	119,642	0.8
配当割交付金	150,795	0.5	150,795	1.0
株式等譲渡所得割交付金	126,730	0.4	126,730	0.8
地方消費税交付金	977,835	3.4	977,835	6.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	37,905	0.1	37,905	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	39,747	0.1	39,747	0.3
地方交付税	242,814	0.8	117,764	0.8
普通交付税	117,764	0.4	117,764	0.8
特別交付税	125,048	0.4	-	-
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-
(一般財源計)	16,371,948	56.8	15,046,830	98.2
交通安全対策特別交付金	9,703	0.0	9,703	0.1
分担金・負担金	212,450	0.7	-	-
使用料	435,575	1.5	175,034	1.1
手数料	175,012	0.6	-	-
国庫支出金	4,535,170	15.7	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	4,260,421	14.8	-	-
財産収入	109,276	0.4	85,699	0.6
寄附金	71,530	0.2	-	-
繰入金	808,224	2.8	-	-
繰越金	497,109	1.7	-	-
諸収入	445,292	1.5	1,791	0.0
地方債	870,000	3.0	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	28,801,710	100.0	15,319,057	100.0

地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	13,362,570	91.8	46,174	
法定普通税	13,362,570	91.8	46,174	
市町村民税	7,488,718	51.4	46,174	
個人均等割	129,817	0.9	-	
所得割	6,700,317	46.0	-	
法人均等割	217,662	1.5	-	
法人税割	440,922	3.0	46,174	
固定資産税	5,401,314	37.1	-	
うち純固定資産税	5,212,621	35.8	-	
軽自動車税	32,939	0.2	-	
市町村たばこ税	439,599	3.0	-	
鉱産税	-	-	-	
特別土地保有税	-	-	-	
法定外普通税	-	-	-	
目的税	1,200,068	8.2	-	
法定目的税	1,200,068	8.2	-	
入湯税	-	-	-	
事業所税	-	-	-	
都市計画税	1,200,068	8.2	-	
水利地益税等	-	-	-	
法定外目的税	-	-	-	
旧法による税	-	-	-	
合計	14,562,638	100.0	46,174	

区分	平成26年度		平成25年度		
徴収率 現・計 (%)	合計	99.6	98.9	99.4	98.8
	市町村民税	99.5	98.8	99.3	98.6
	純固定資産税	99.6	99.0	99.6	99.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,597,011	実質収支	-32,227
下水道	1,075,463	再差引収支	-899,485
上水道	11,155	加入世帯数(世帯)	12,260
工業用水道	-	被保険者数(人)	19,547
交通	-	被保険者	78
国民健康保険	1,011,238	1人当り	79
その他	1,499,155	保険給付費	241

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源
議会費	322,717	1.1	-	322,6
総務費	3,117,181	11.0	192,151	2,574,2
民生費	12,885,718	45.3	261,790	6,229,8
衛生費	1,828,092	6.4	12,127	1,481,0
労働費	193,512	0.7	-	96,4
農林水産業費	104,847	0.4	47,598	54,1
商工費	231,489	0.8	-	134,1
土木費	3,628,621	12.8	1,727,843	1,939,1
消防費	1,048,409	3.7	8,852	785,9
教育費	3,536,847	12.4	1,337,302	2,373,6
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,545,339	5.4	-	1,545,3
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	28,442,772	100.0	3,587,663	17,536,6

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比
義務的経費計	14,235,924	50.1	8,110,671	8,076,909	52
人件費	4,843,378	17.0	4,251,417	4,218,140	27
うち職員給	2,725,251	9.6	2,258,350	-	-
扶助費	7,847,207	27.6	2,313,915	2,313,430	15
公債費	1,545,339	5.4	1,545,339	1,545,339	10
元利償還金	1,545,022	5.4	1,545,022	1,545,022	10
うち元金	1,382,699	4.9	1,382,699	1,382,699	9
うち利子	162,323	0.6	162,323	162,323	1
一時借入金利子	317	0.0	317	317	0
その他の経費	10,619,185	37.3	8,854,628	6,597,660	43
物件費	3,780,474	13.3	2,988,670	2,487,774	16
維持補修費	136,319	0.5	136,290	136,290	0
補助費等	2,539,599	8.9	1,919,751	1,503,290	9
うち一部事務組合負担金	599,130	2.1	519,130	301,606	2
繰出金	3,585,856	12.6	3,325,747	2,470,306	16
積立金	551,937	1.9	484,170	-	-
投資・出資金・貸付金	25,000	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,587,663	12.6	571,346	-	-
うち人件費	100,516	0.4	100,516	-	-
普通建設事業費	3,587,663	12.6	571,346	-	-
うち補助	1,602,779	5.6	74,800	-	-
うち単独	1,984,884	7.0	496,546	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	28,442,772	100.0	17,536,645	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成26年度 東京都国立市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	28,813	28,454	359	285	804	13,443	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)				285			-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	7,226	7,259	▲ 32	▲ 32	1,011	0	0		
2 介護保険特別会計	5,149	4,970	179	179	940	0	0		
3 後期高齢者医療特別会計	1,594	1,556	38	38	674	0	0		
4 下水道事業特別会計	2,715	2,734	19	19	1,075	10,803	7,292		法非適用企業
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				203					-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 東京都市町村総合事務組合(一般会計)	906	886	20	20	31	0	0	
2 東京都市町村総合事務組合(交通実業共済事業特別会計)	491	306	185	185	111	0	0	
3 東京たま広域資源循環組合(一般会計)	10,709	10,389	320	320	0	8,547	111	
4 多摩川衛生組合(一般会計)	4,239	3,685	554	554	0	0	0	
5 立川・昭島・国立聖苑組合(一般会計)	366	351	15	15	0	259	60	
6 東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)	4,758	4,702	56	56	900	0	0	
7 東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	1,217,894	1,171,425	46,469	46,469	12,479	0	0	
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 国立市土地開発公社	33	437	8	4	1,170	1,495	0	0	
2 くにたち文化・スポーツ振興財団	0	331	300	63	0	0	0	0	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比	区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比
元利償還金	1,635,695	1,583,551	1,545,339	11.5	将来負担額	14,857,349	13,956,038	13,443,339	100.4
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	3,273,646	3,238,642	3,203,648	23.9
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	公営企業債等繰入見込額	8,616,894	7,930,046	7,292,092	54.5
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,213,192	880,653	893,821	6.7	組合等負担等見込額	296,488	232,812	170,646	1.3
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	200,022	42,416	28,322	0.2	退職手当負担見込額	4,235,209	3,843,719	3,824,588	28.6
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	39,783	41,665	38,433	0.3	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
一時借入金の利息	-	-	-	-	連結実質赤字額	-	-	-	-
合計	(A) 3,088,692	2,548,285	2,505,915		組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比	合計	(E) 31,279,586	29,201,257	27,934,313	
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	充当可能基金	3,631,404	4,317,579	4,139,113	30.9
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	充当可能特定繰入	9,755,788	9,737,716	9,576,036	71.5
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	基準財政需要額算入見込額	16,793,794	16,223,447	14,834,925	110.8
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	合計	(F) 30,180,986	30,278,742	28,550,074	
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	35,004	35,004	34,994	0.3	将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	8.2	-	-	
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	健全化判断比率	平成26年度	早期健全化基準	財政再生基準	
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	実質赤字比率	-	12.77	20.00	
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-	連結実質赤字比率	-	17.77	30.00	
利子補給に係るもの	4,779	6,661	3,439	0.0	実質公債費比率	▲ 0.8	25.0	35.0	
特定財源の額	(B) 1,117,088	1,077,370	1,165,225		将来負担比率	-	350.0	-	
標準財政規模	(C) 15,132,771	15,054,740	15,069,087						
算入公債費等の額	(D) 1,845,360	1,622,043	1,677,421						
実質公債費比率	(単年度)	1.0	▲ 1.1	▲ 2.5					
((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100	(3年平均)	3.1	0.7	▲ 0.8					



# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

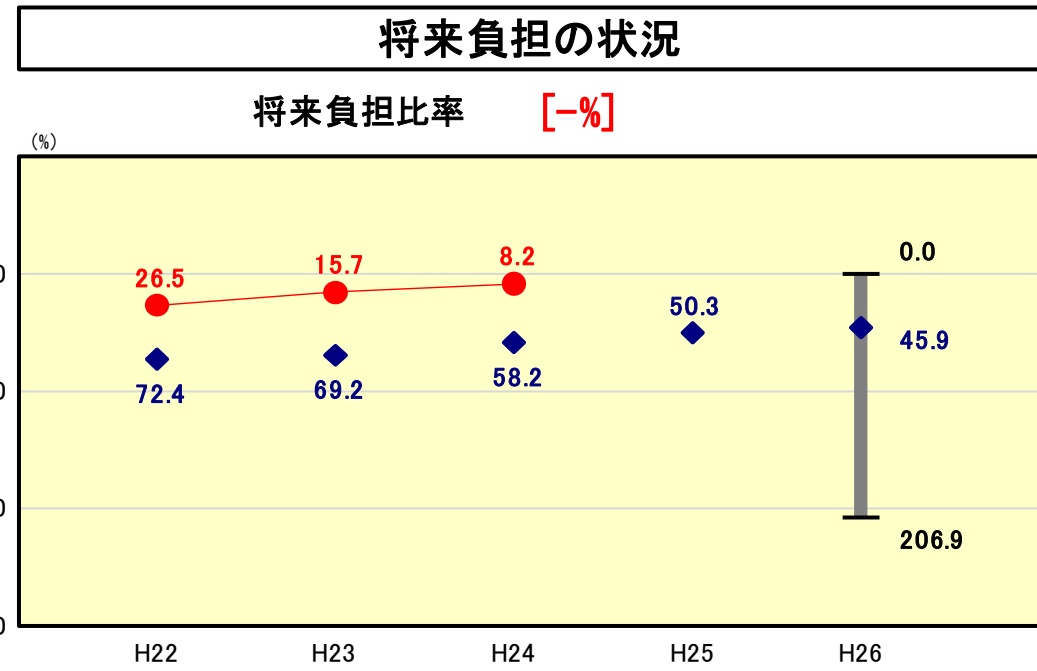
平成26年度

東京都国立市

人口	74,558人 (H27.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	73,244人 (H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	8.15 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	-0.8 %
歳入総額	28,801,710千円	将来負担比率	- %
歳出総額	28,442,772千円	市町村類型	H22 II-3 H23 II-1 H24 II-1
実質収支	285,281千円	(年度毎)	H25 II-1 H26 II-1
標準財政規模	15,069,087千円		
地方債現在高	13,443,339千円		



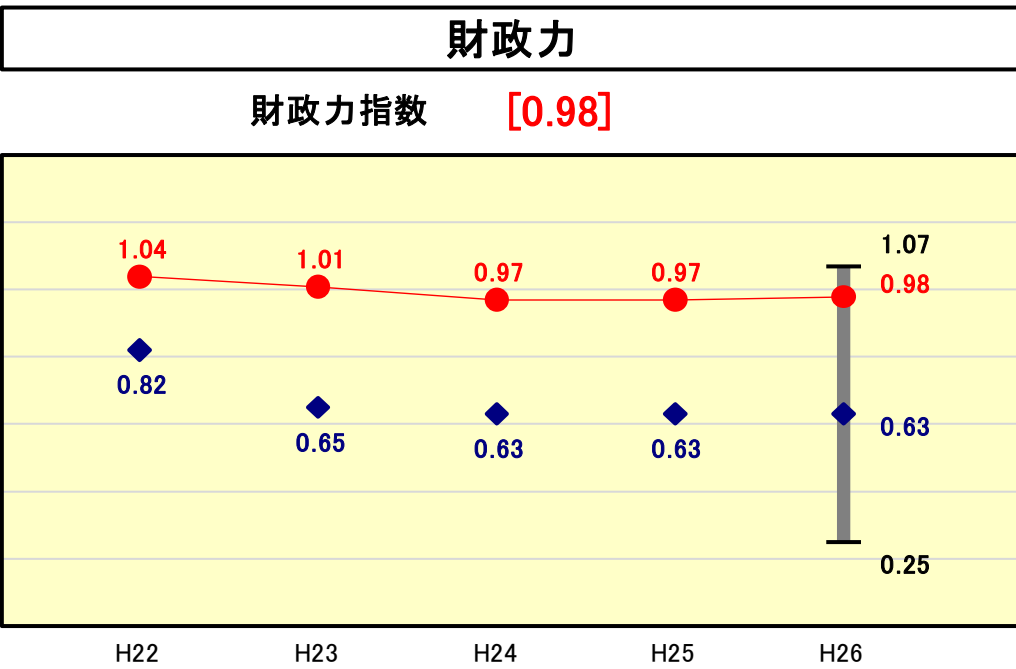
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



類似団体内順位 1/198 全国平均 45.8 東京都平均 0.0

#### 将来負担比率の分析欄

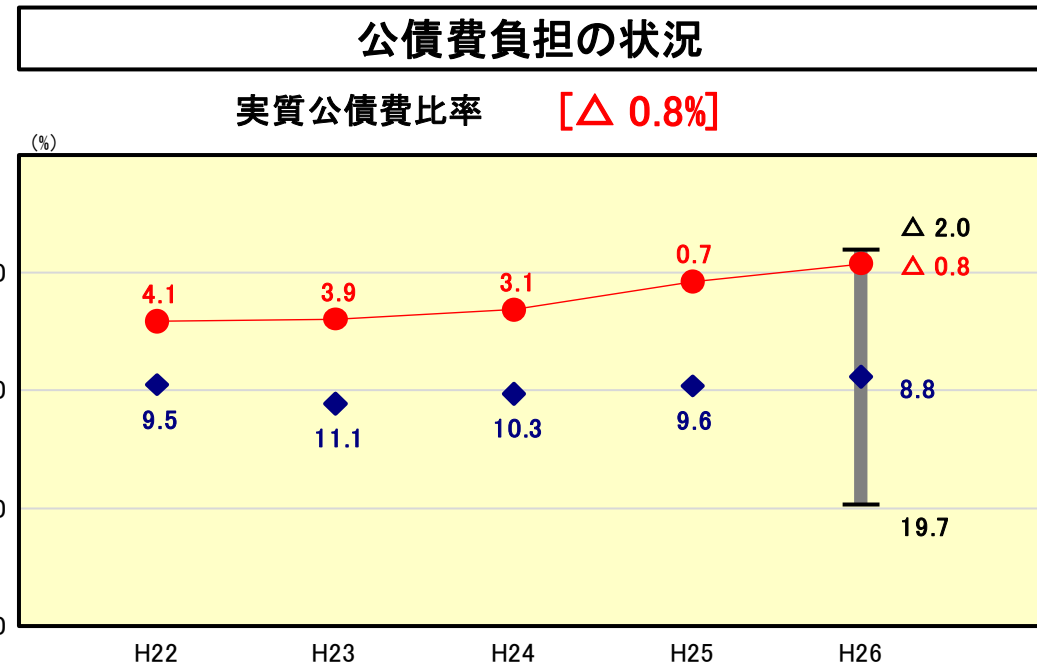
平成26年度は、前年度に引き続き0%となった。これは分子となる全ての項目で減ったこと、特に、一般会計における地方債現在高の減、下水道事業特別会計や多摩川衛生組合で地方債の償還が進み、残高が減少したことが要因である。また、勤続年数の多い職員の退職によって職員の平均年齢が低下してきたことに伴い、退職手当負担見込額も大きく減少している。  
 数値だけを見ると類似団体平均より低い水準にあるが、今後も将来負担比率を算定する際の各項目ごとに債務残高を適切に管理し、後世への負担を少しでも軽減するよう新規業の実施等についても精査を行い、財政の健全化を図っていく。



類似団体内順位 6/198 全国平均 0.49 東京都平均 0.73

#### 財政力指数の分析欄

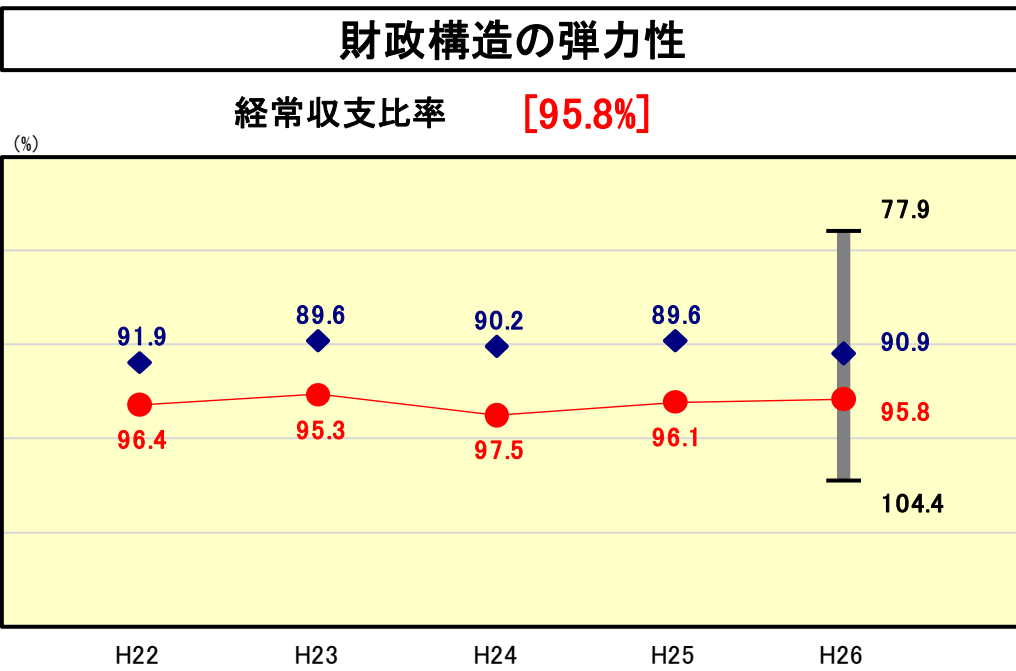
平成26年度の財政力指数は3年平均で0.98、単年度でも0.97となり、単年度数値が1を下回ったため、平成25年度に引き続き普通交付税交付団体となった。  
 高齢者保健福祉費や社会福祉費等の扶助費の伸びを反映し基準財政需要額が増となった一方で、増税に伴い地方への配分割合の増えた地方消費税交付金の大幅増、利子割交付金の増等により基準財政収入額も増となっている。  
 類似団体平均より高い値になっているのは、市民の所得水準が高いこと等の理由により類似団体を上回る税金があることが主な要因である。しかし、東京都内の他の区市との均衡等もあり、求められるサービス水準は高く、財政力指数に反して財政は逼迫している。



類似団体内順位 4/198 全国平均 8.0 東京都平均 △0.9

#### 実質公債費比率の分析欄

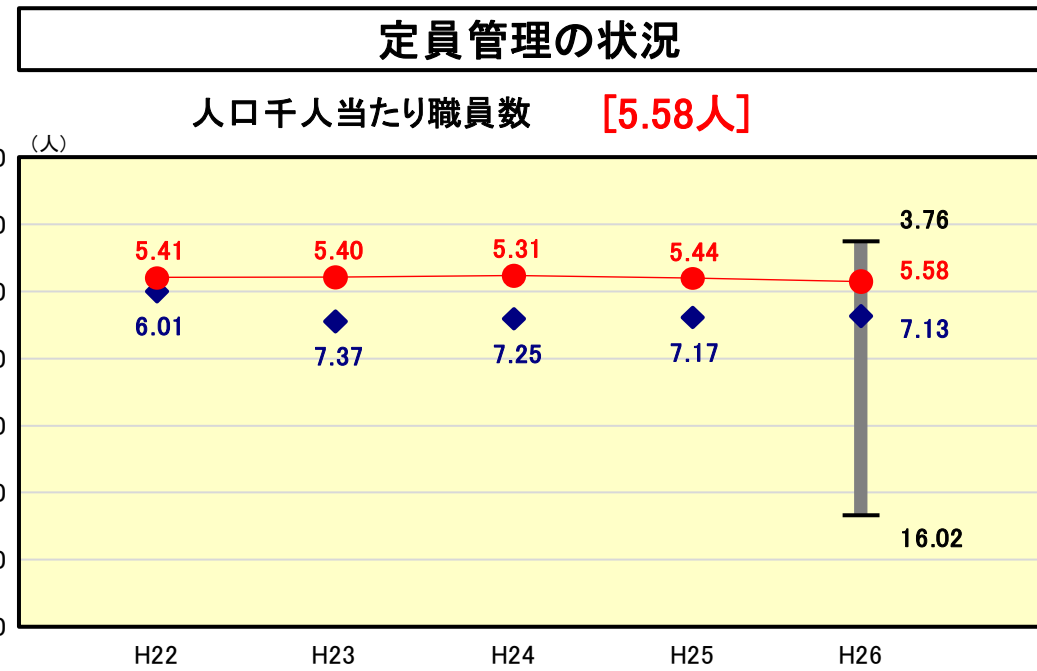
平成26年度の実質公債費比率は前年度に比べて1.5ポイント改善した。  
 下水道事業特別会計において資本費準化債を借入したことで一般会計から繰出金が大きく減少したことや、多摩川衛生組合等で起債の償還が進んだことによる準元利償還金の減少が主な要因である。  
 中央線連続立体交差事業も終盤を迎え、これに合わせた国立駅周辺のまちりが今後本格化してくることや、老朽化した公共施設の耐震化や建て替えなど、多額の財政需要が見込まれている。適切に管理することを通じて、指数がこれ以上悪化しないようにしていく。



類似団体内順位 162/198 全国平均 91.3 東京都平均 90.7

#### 経常収支比率の分析欄

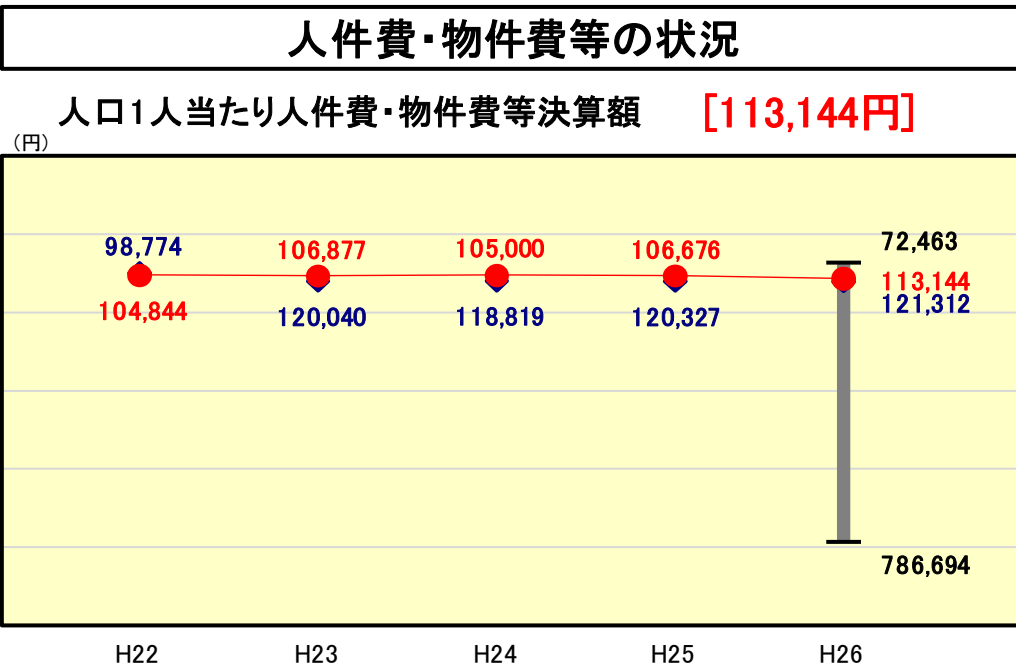
経常収支比率は95.8%と昨年度より0.3ポイント改善した。  
 改善した理由は、分母である歳入面では、個人住民税や固定資産税等の地方税の増、景気動向に伴う配当割交付金の増などがあげられる。  
 分子である歳出面では、消費税率改定等の影響により物件費及び繰出金が増となり、歳出全体でも増となったが、分母の増が分子の増を上回った結果、経常収支比率は改善する結果となった。  
 しかしながら、依然として財政の硬直化した状態が続いていることから、財政健全化に向けた取り組みを着実に実施し経常経費の削減を図る必要がある。



類似団体内順位 41/198 全国平均 6.96 東京都平均 5.99

#### 人口千人当たり職員数の分析欄

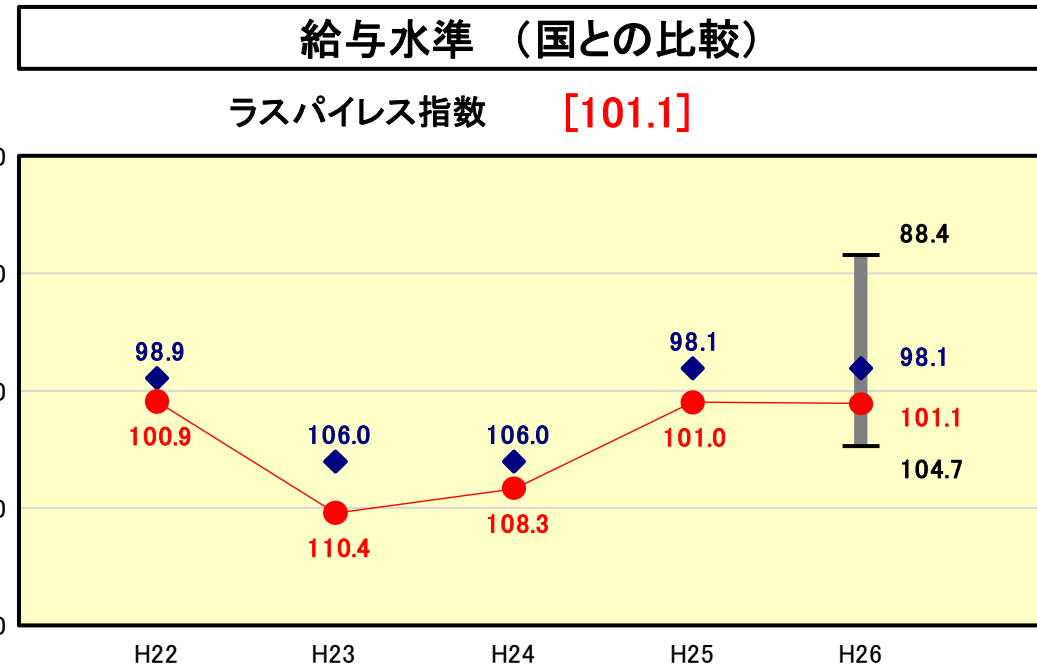
毎年度見直しを行っている定員管理計画に基づいて職員数を管理してきた結果、類似団体平均、東京都平均を下回る結果となっている。  
 行政需要の増減に対応した柔軟な定員管理計画により、引き続き適正な水準を維持していく。



類似団体内順位 100/198 全国平均 119,984 東京都平均 119,306

#### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

平成26年度は、類似団体平均、東京都平均ともに下回る113,144円となり、個別に比較しても、人件費及び物件費は、類似団体平均を下回っている。  
 人件費の中では議員報酬と委員等報酬、物件費の中では委託料と備品購入費が高い水準にある。特に、委員等報酬と委託料については、定員管理計画に基づいて正職員の嘱託員化と委託化を行ってきた結果と考えられる。



類似団体内順位 172/198 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

#### ラスパイレス指数の分析欄

職員構成の変動により、平成25年度より0.1ポイント上がり、101.1ポイントとなった。  
 依然として全国市平均を上回る水準となっており、硬直化した財政状況においても、給料表の改定等を着実に進めていく必要がある。



# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

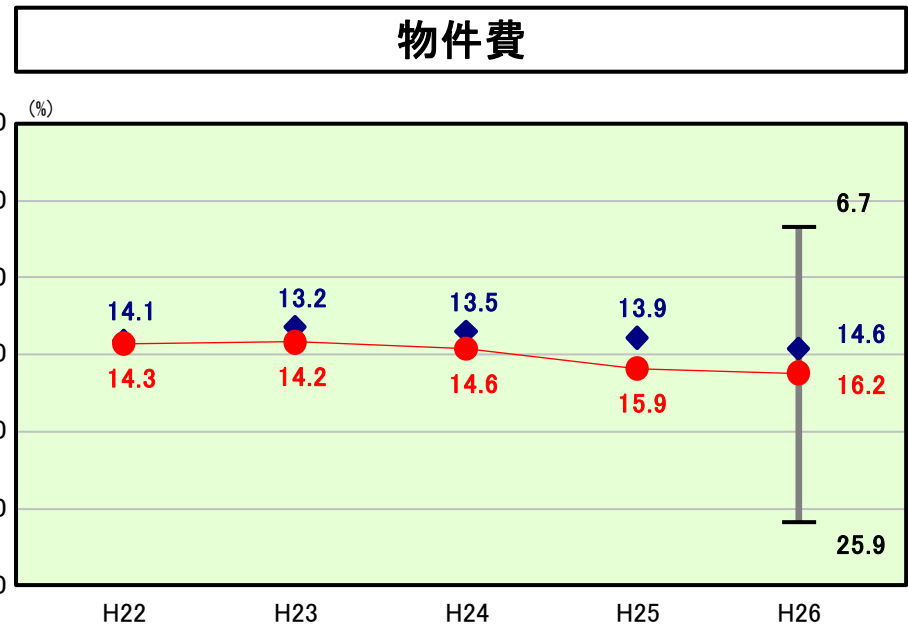
東京都国立市

## 経常収支比率の分析

人口	74,558	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	73,244	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	8.15	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	-0.8	%
歳入総額	28,801,710	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	28,442,772	千円	市町村類型	H22 II-3 H23 II-1 H24 II-1	
実質収支	285,281	千円	(年度毎)	H25 II-1 H26 II-1	
標準財政規模	15,069,087	千円			
地方債現在高	13,443,339	千円			

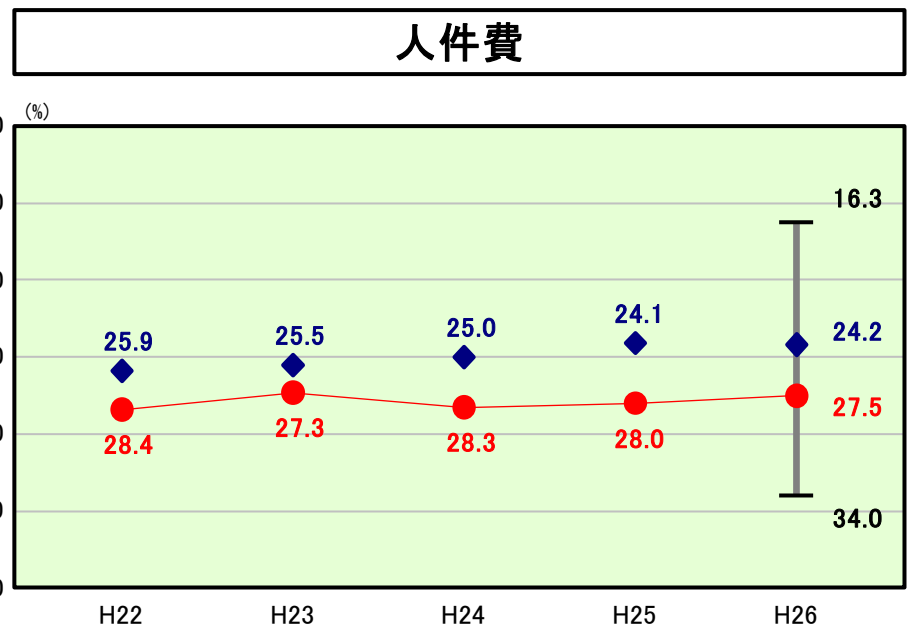


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



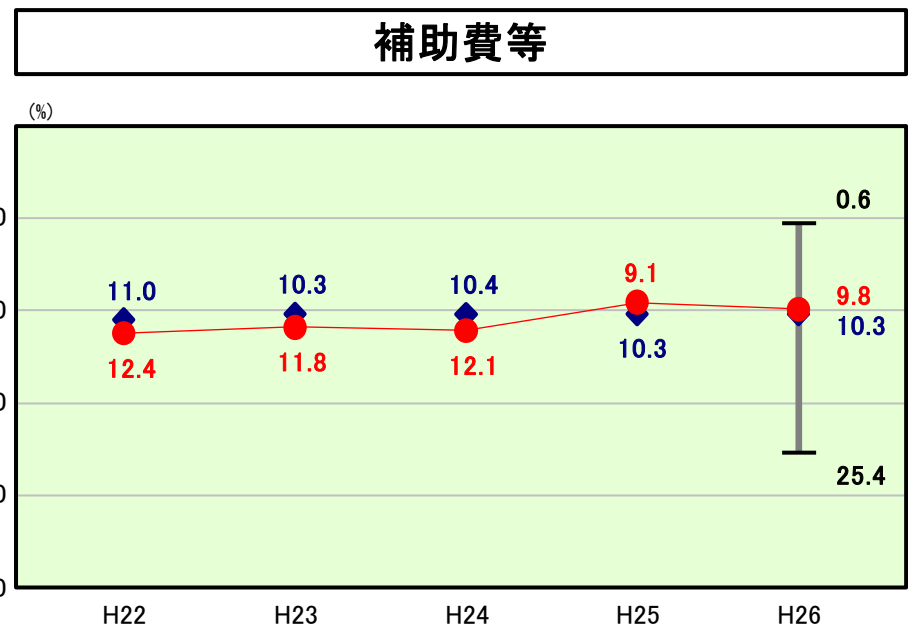
#### 物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率が類似団体より高くなる要因の一つは委託料である。定員削減の代替としての委託化によるほか、指定管理者制度導入に伴い補助金から指定管理料へと振り替えた影響もある。行政評価等を活用し、経常経費を一層縮減していく必要がある。



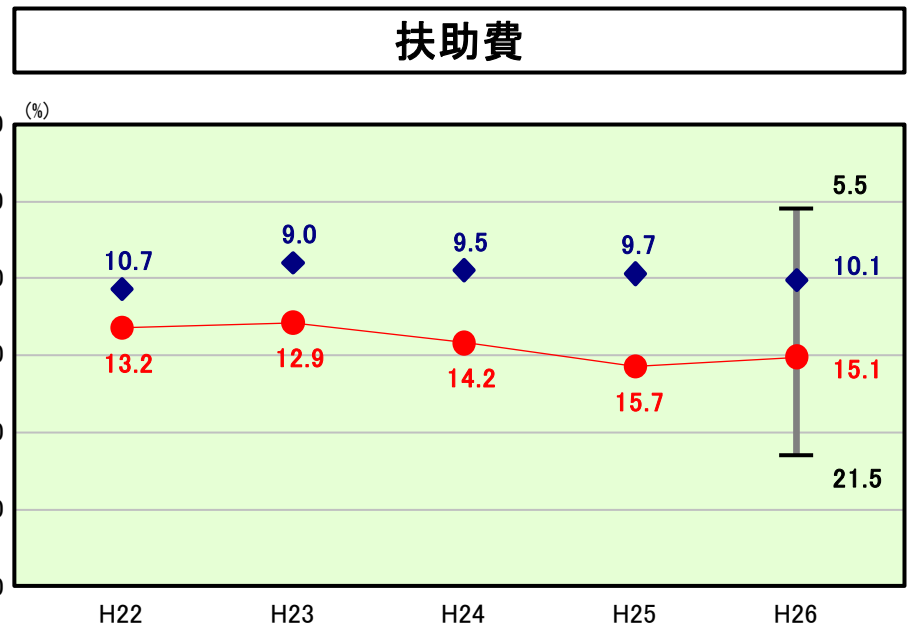
#### 人件費の分析欄

比率は昨年度に比べ0.5ポイント下がったが、依然として全国平均を上回る水準となっている。平成26年度は、嘱託員の配置を増やしたことによる嘱託員報酬の増や、東京都人事院勧告に基づき賞与を引き上げたこと等による職員給の増により、人件費が昨年に比べ増加したことが主な要因である。また、類似団体平均よりラスパイレス指数が高いという課題があり、引き続き給料表の改定等を着実に実施し、適正化を図っていく必要がある。



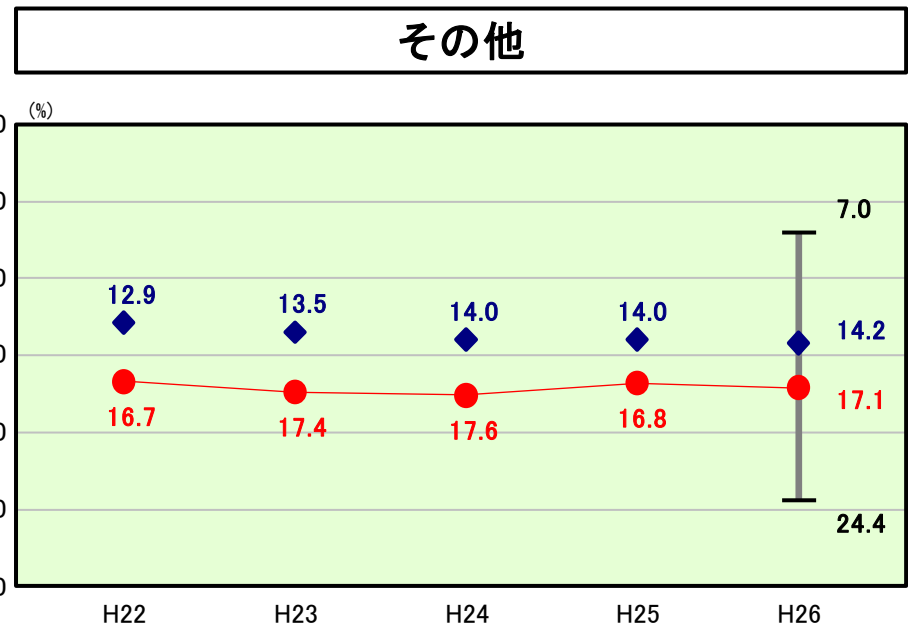
#### 補助費等の分析欄

国立市は消防事務を東京都に委託しているため、その委託金が類似団体平均に比べ数値が高止まりしている要因の一つである。この消防委託金の増や、私立幼稚園に在籍している幼児の保護者に交付する就園奨励費補助金の増等により、昨年度より0.7ポイント高くなった。補助金に関しては、今後もそのあり方を常に問い直していく必要がある。



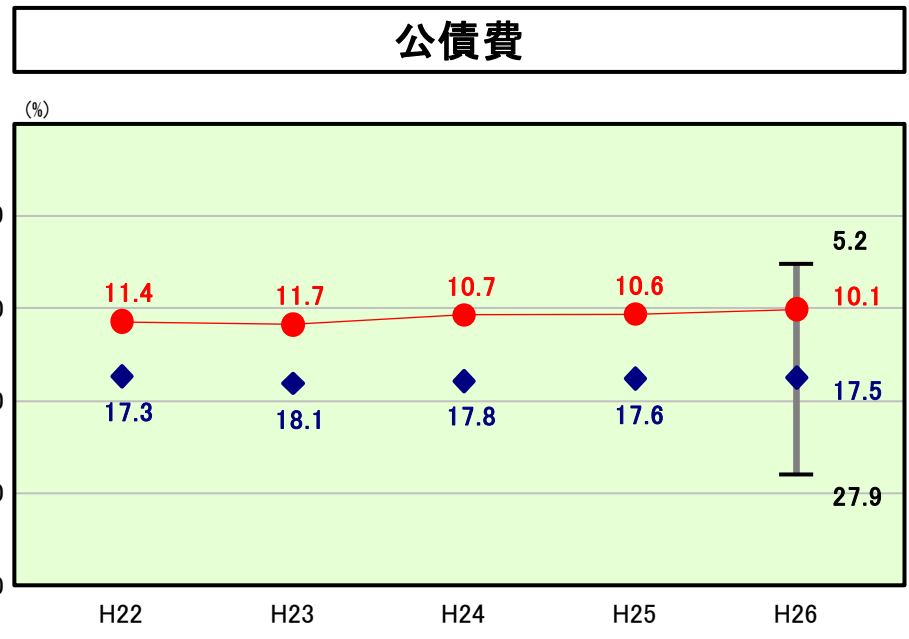
#### 扶助費の分析欄

類似団体平均と比べると、社会福祉費が著しく高く、老人福祉費・児童福祉費も高い位置にある。特に障害者自立支援費や生活保護費が高い伸び率を示している。サービス水準の他市との均衡や子育て支援の社会的要請があり、今後も増加が見込まれる経費ではあるが、施策の成果向上を目指しつつ、経費を抑制していく必要がある。



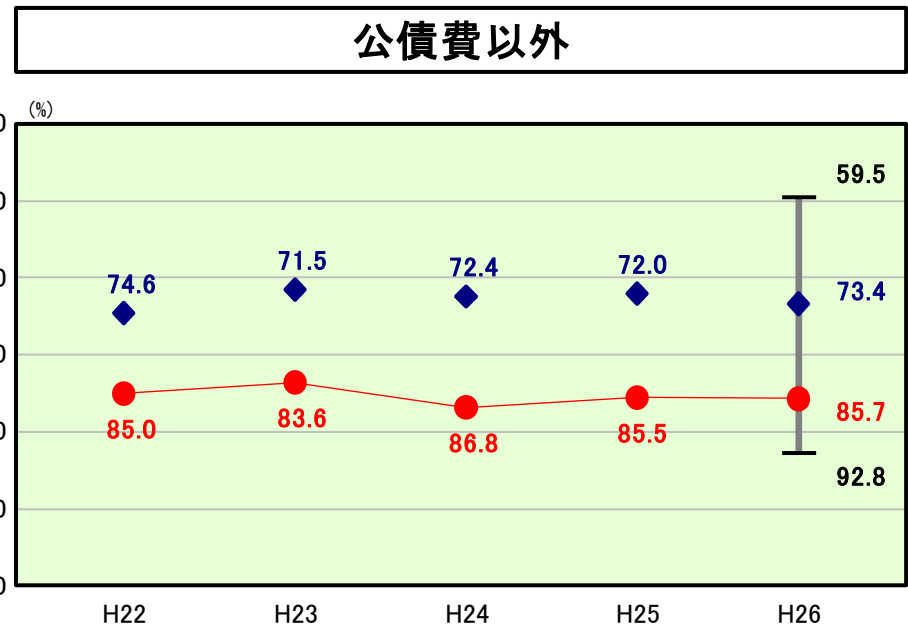
#### その他の分析欄

特別会計に対する繰出金が高止まりしていることが、類似団体平均よりも高い値となっている要因である。国民健康保険特別会計は、国保税収入の減及び給付費の伸びにより、一般会計からの繰出金で補てんする赤字繰出額の伸びが大きくなった。また、過去の集中的な下水道整備に伴う下水道事業特別会計への公債費分の繰出金が大きく、ピークは越えたものの今後も高い水準での推移が見込まれている。資本費平準化債の活用により、繰出金の抑制を図っているが、独立採算の原則からも、使用料の適正化を図り税収を主な財源とする一般財源の負担を減らしていかなければならない。



#### 公債費の分析欄

平成26年度は臨時財政対策債の借入を行わなかったこと及び過去の借入の元利償還が進んだことにより、公債費は10.1%と類似団体平均、東京都平均を下回る値となっている。今後も赤字地方債の発行に頼らない財政を目指さなくてはならない。



#### 公債費以外の分析欄

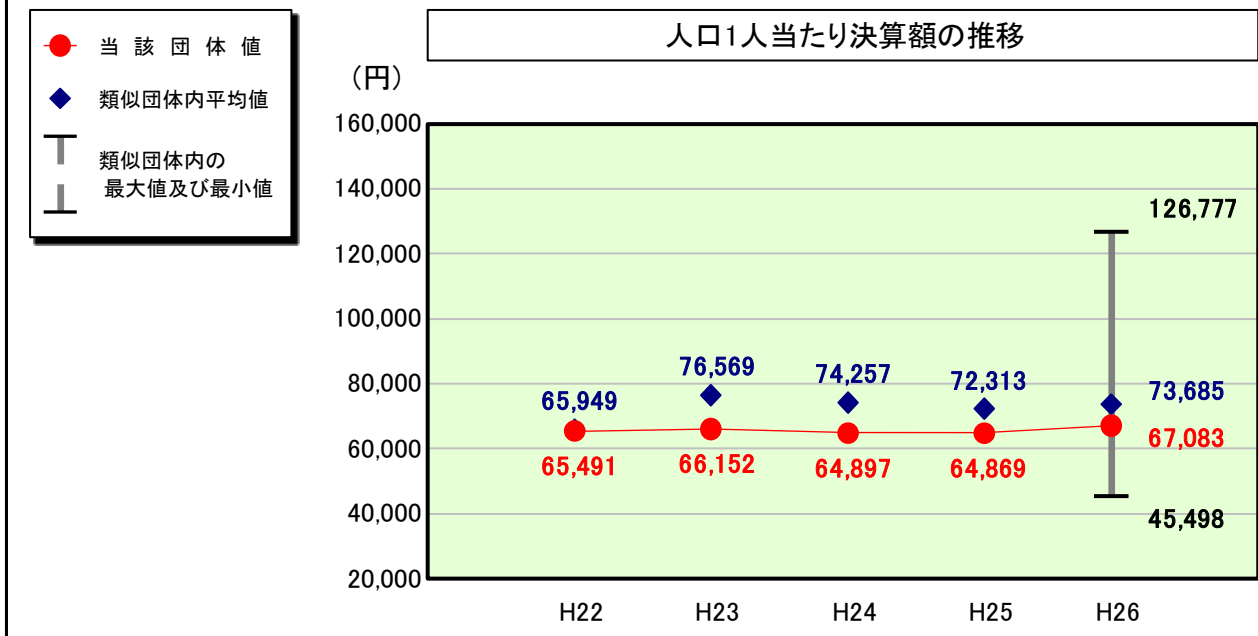
公債費以外の経常収支比率は85.7%と類似団体平均に比べ高止まりをしている。類似団体と比較する中で見えてくる国立市の特徴として、扶助費と繰出金に係る経常収支比率が高いことが挙げられる。扶助費の中でも社会福祉費が特に高い水準にあり、障害者福祉に係る経費が主な内容である。また繰出金については、下水道事業特別会計への公債費にかかる繰出金の高止まりや、国民健康保険特別会計への赤字繰出の伸びが主な要因となっている。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

東京都国立市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



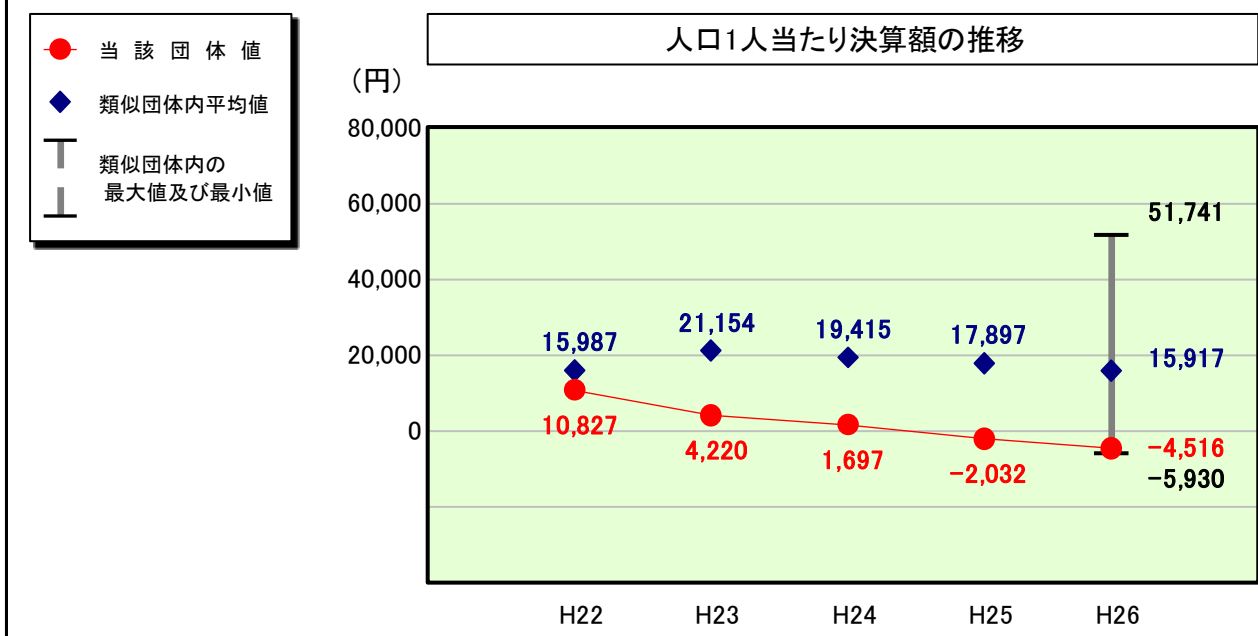
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,843,378	64,961	65,114	▲ 0.2
賃金 (物件費)	181,901	2,440	4,538	▲ 46.2
一部事務組合負担金 (補助費等)	46,700	626	5,513	▲ 88.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	953	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	253,969	3,406	2,887	18.0
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	100,516	1,348	1,642	▲ 17.9
▲退職金	▲ 424,889	▲ 5,699	▲ 6,965	▲ 18.2
合計	5,001,575	67,083	73,685	▲ 9.0

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	5.58	7.13	▲ 1.55
ラスパイレス指数	101.1	98.1	3.0

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

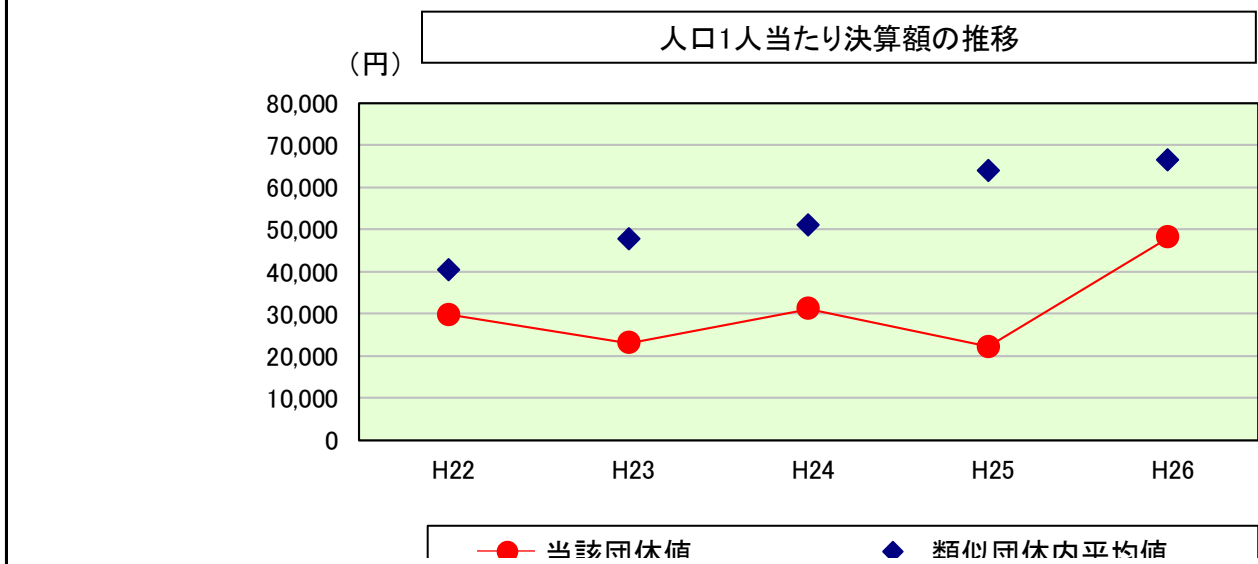


## 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,545,339	20,727	43,359	▲ 52.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	0	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	39	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	893,821	11,988	11,806	1.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	28,322	380	1,910	▲ 80.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	38,433	515	1,129	▲ 54.4
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	▲ 1,165,225	▲ 15,628	▲ 5,126	204.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,677,421	▲ 22,498	▲ 37,205	▲ 39.5
合計	▲ 336,731	▲ 4,516	15,917	▲ 128.4

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

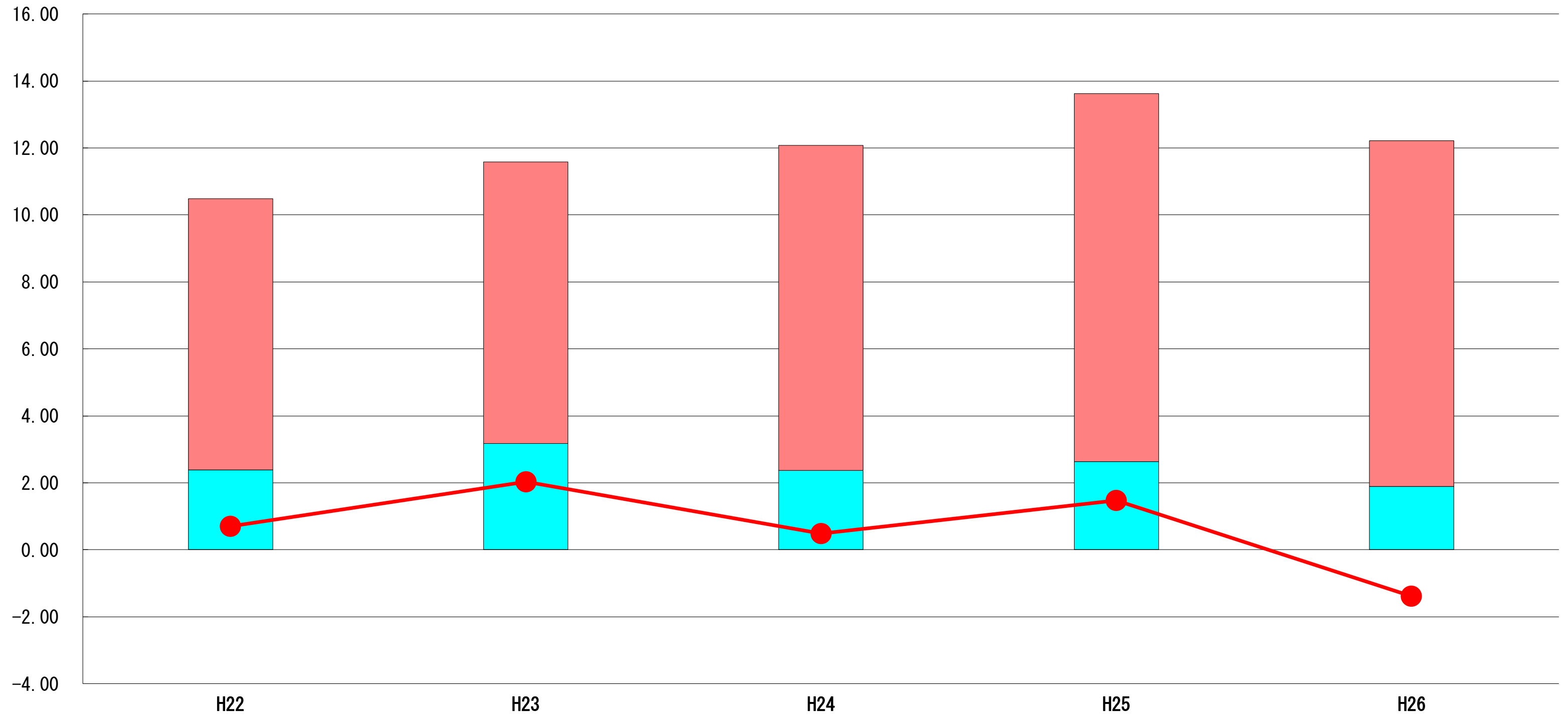
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H22	2,175,633	29,821	31.7	40,203	4.3	27.4
うち単独分	967,052	13,255	93.3	23,352	▲ 3.6	96.9
H23	1,678,783	23,026	▲ 22.8	47,569	18.3	▲ 41.1
うち単独分	1,137,333	15,599	17.7	26,255	12.4	5.3
H24	2,317,929	31,163	35.3	50,880	7.0	28.3
うち単独分	1,169,011	15,717	0.8	26,879	2.4	▲ 1.6
H25	1,652,871	22,220	▲ 28.7	63,956	25.7	▲ 54.4
うち単独分	1,213,377	16,312	3.8	29,239	8.8	▲ 5.0
H26	3,587,663	48,119	116.6	66,255	3.6	113.0
うち単独分	1,984,884	26,622	63.2	31,822	8.8	54.4
過去5年間平均	2,282,576	30,870	26.4	53,773	11.8	14.6
うち単独分	1,294,331	17,501	35.8	27,509	5.8	30.0

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成26年度

東京都国立市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		8.09	8.41	9.71	10.98	10.33
 実質収支額		2.39	3.18	2.37	2.64	1.89
 実質単年度収支		0.71	2.03	0.48	1.48	▲ 1.39

## 分析欄

平成20年度は実質単年度収支が赤字であったが、21年度からは実質単年度収支が黒字となり、22年度からは財政調整基金残高と実質収支額の合計が標準財政規模比で10%を超える水準となった。26年度は実質単年度収支が赤字となったが、これは臨時財政対策債の借入を行わず、財政調整基金を取り崩したことによるものである。

財政調整基金残高、実質収支額には常に留意した財政運営を行っていく必要がある。

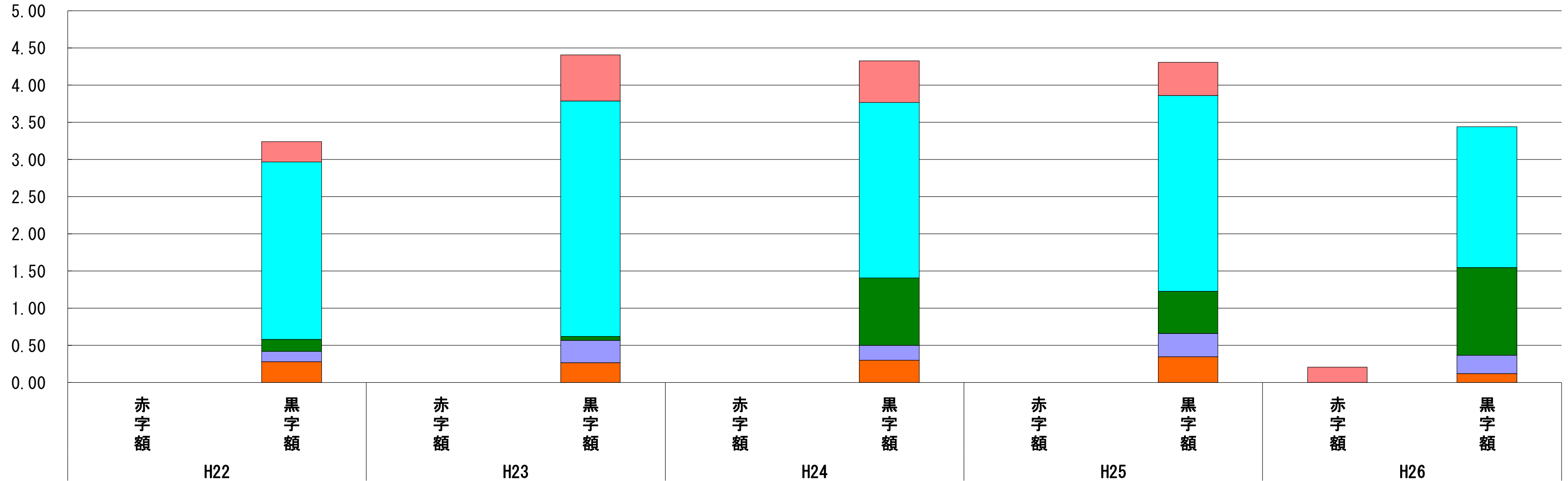


# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

東京都国立市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
国民健康保険特別会計		0.27	0.62	0.56	0.45	▲ 0.21
一般会計		2.39	3.17	2.36	2.63	1.89
介護保険特別会計		0.16	0.05	0.91	0.57	1.18
後期高齢者医療特別会計		0.14	0.30	0.20	0.31	0.25
下水道事業特別会計		0.28	0.27	0.30	0.35	0.12
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	-	-	-	-

## 分析欄

平成26年度は国民健康保険特別会計が赤字となったが、他の会計は黒字であった。下水道事業特別会計と国民健康保険特別会計については、使用料・保険税で賄わなければならない部分を一般会計が赤字繰出しを行うことにより補てんしている状況にある。

独立採算の原則からも使用料・保険税の適正化を実施し、税収を主な財源とする一般会計の負担を減らしていかなくてはならない。

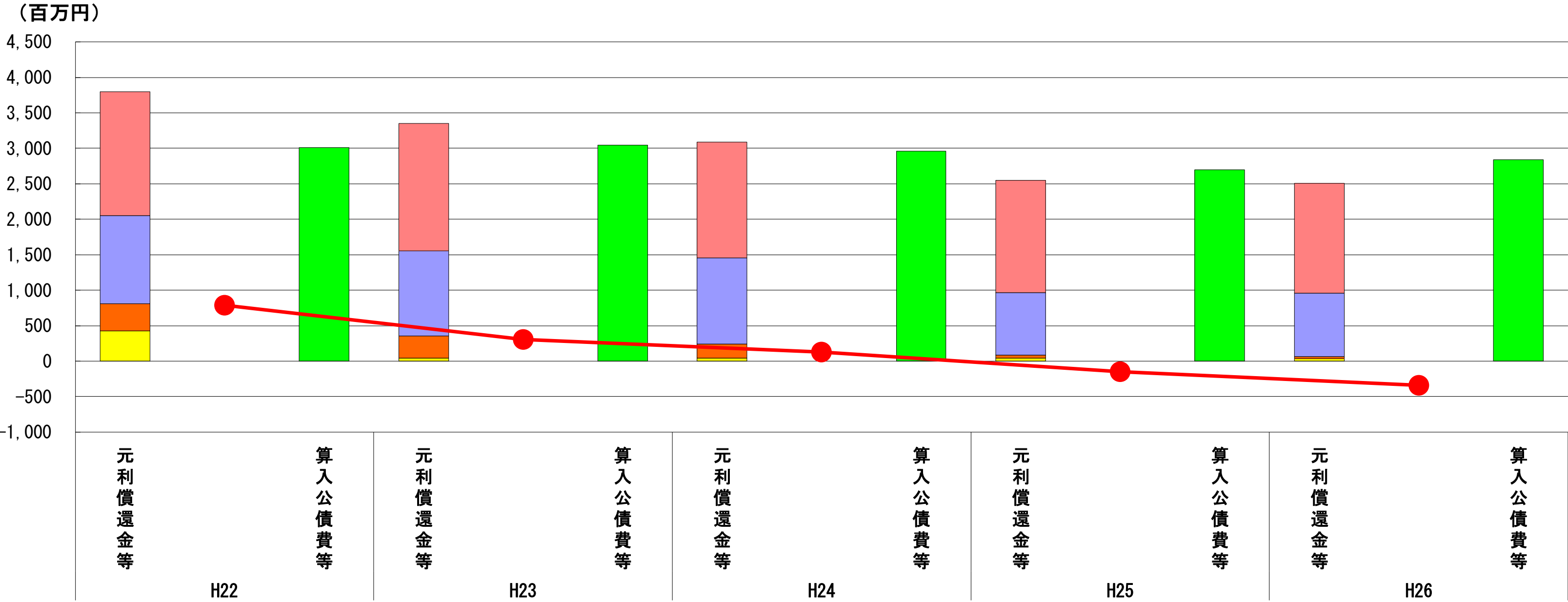
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。



# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

東京都国立市



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,749	1,794	1,636	1,584	1,545
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,241	1,205	1,213	881	894
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		381	311	200	42	28
	債務負担行為に基づく支出額		427	42	40	42	38
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		3,008	3,045	2,962	2,700	2,843
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		790	307	127	▲ 151	▲ 338

**分析欄**

元利償還金の推移を見ると、過去に借り入れた起債の償還が進んだことにより、減少傾向にある。

また、下水道事業特別会計において資本費平準化債を借入したことで一般会計からの繰出金が減少したことや、多摩川衛生組合等の一部事務組合の起債の償還が進んでいることから、準元利償還金も長期的に見ると減少傾向にある。

債務負担行為に基づく支出額は、土地開発公社からの買い戻しを行った年度に数値が大きくなる傾向がある。平成22年度は谷保第一・第二土地区画整理事業用地の買い戻しを行ったため数値が大きくなっている。

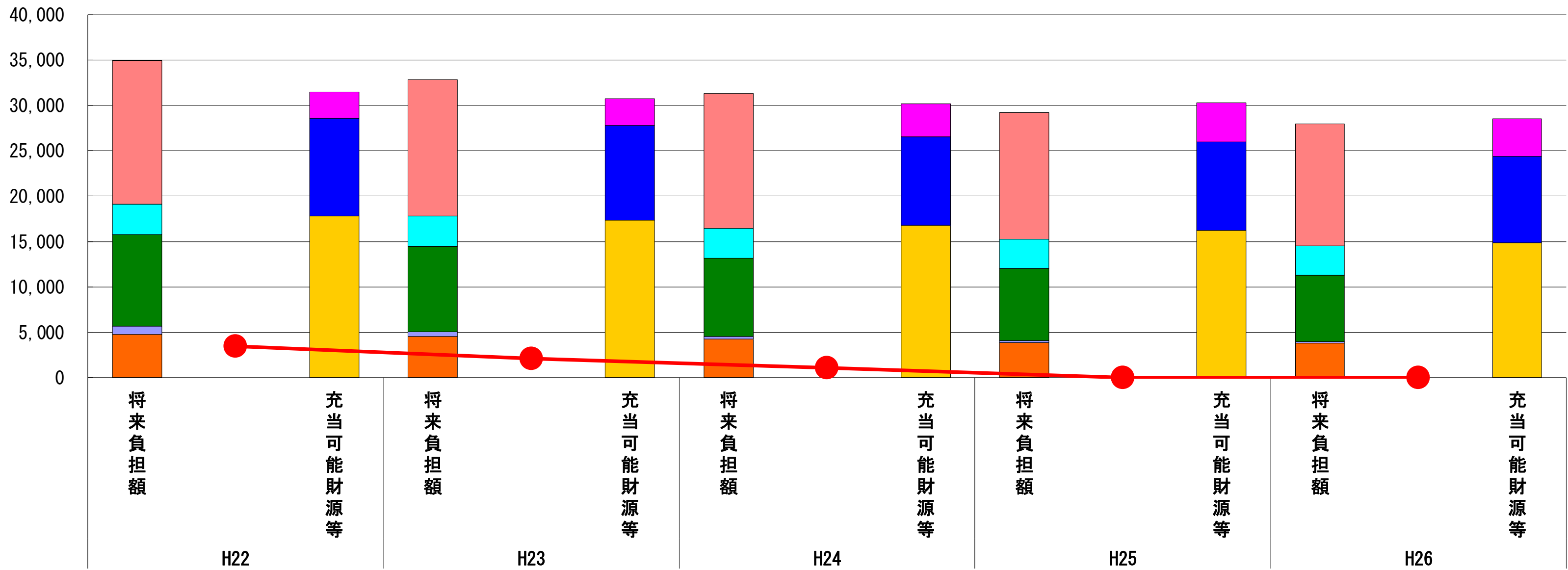
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

東京都国立市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		15,828	15,047	14,857	13,956	13,443
	債務負担行為に基づく支出予定額		3,344	3,309	3,274	3,239	3,204
	公営企業債等繰入見込額		10,079	9,416	8,617	7,930	7,292
	組合等負担等見込額		937	538	296	233	171
	退職手当負担見込額		4,748	4,535	4,235	3,844	3,825
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		2,907	2,994	3,631	4,318	4,139
	充当可能特定歳入		10,783	10,432	9,756	9,738	9,576
	基準財政需要額算入見込額		17,799	17,333	16,794	16,223	14,835
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,447	2,086	1,099	▲ 1,077	▲ 616

## 分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高は、減少傾向にある。しかし、今後も国立駅周辺のまちづくりや老朽化した公共施設の耐震化や建て替えなどの大規模事業が必要となってくるため、適正に管理していかなくてはならない。

債務負担行為に基づく支出予定額で金額が一番大きいのは、国立駅南口公共施設用地の買い戻しに係る経費（約28億円）である。この用地については、国立駅周辺まちづくり事業の中で土地開発公社から買い戻す予定となっている。

公営企業債等繰入見込額は過去に借り入れた起債の償還が進み残高が少なくなっていることから減少傾向にある。

退職手当負担見込額は、年齢・給料の高い職員が退職し、若い職員が入職することによる職員の入れ替えが今後も続くことが見込まれるため減少傾向にある。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。